

令和3年9月11日（土）

全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部（第28回）における丸山知事 発言（発言要旨）

1. 提言案における文言削除の提案について

提言案の前文の中で、これまでは「47人の知事が一致協力して」の文言があったが、今回、島根県からこの削除をお願いしたところ、取り入れいただき、感謝する。

簡単に（この提案の）趣旨を説明すると、私は、東京オリンピック自体は成功だったと思っているが、（東京オリンピックの開催に関して、国民から）政府や都道府県、行政に求められていたのは、オリンピックの開催とコロナの感染拡大の防止という、2つの両立であったと思っている。

この観点から見ると、少なくとも首都圏では成功したと評価するのは難しいと思っている。

従って、感染拡大防止と社会経済活動の両立という大事なテーマについて、私と小池都知事との間では、基本的な認識なり姿勢が一致していないと思っており、この結果、47人の都道府県知事が認識を一致しているという現状ではない、となることから、この（「47人の知事が一致協力して」という文言の）削除をお願いしたところである。

島根県としては、これまで知事会から要請があった際には、1度の例外を除き、できる限り保健所の保健師や、看護師を他県に派遣している。47人で協力して事に当たっていくという認識は変わっていないので、この点については、ご理解いただきたい。

2. 出口戦略について

緊急事態措置解除の基準から、絶対値を用いた基準がだいぶ抜けて、（入院率が改善傾向にあること、重症者数や中等症者数が継続して減少傾向にあることというような）トレンドだけで判断されるという要素が入っていることに危惧を覚える。また、行動制限の緩和についても、（現状では）大変リスクが高いと思っている。

第3波、第4波、第5波において、在宅での死亡者が相当数生じたことが、繰り返されているということをもっと深刻に受け止めて、対応しなければいけないと思う。

客観的なデータを持っていないため、印象になるが、第3波は、飲食店に対する重点的な対策という政策で（感染を）収められたと思っている。

（一方）第4波、第5波は、都道府県知事や政府からの要請を聞いて、（国民自ら）自粛していただいたというよりは、在宅死亡や、なかなか入院できないといった状況が発生しているという報道を通じて、（現状が）非常に危ないと認識され、自制が働くという、非常に望ましくない状況が発生してからでないと、感染が下降に向かわない、悪いケースを2回経験しているのではないかと認識しており、この経験を踏まえて対応すべきだと思っている。

具体的には、まずはワクチンの効果を使って、こういった（在宅死亡や入院ができないといった）リスクをとらずに、次の第6波を小さく収める、在宅死亡という状況が生じない、ということ一度世に示して、そして、その状況を見て、（行動制限を）どこまで緩められるのかということをやらないといけないのではないかとと思っている。

3. 農林水産漁業者への支援について（標題への追記）

今回、提言案に、農林漁業、米の関係を入れていただき、感謝する。

提言案では、標題が「食料生産を担う」となっているが、我々の感覚でいうと、（農林漁業者は）食料生産と農山漁村、地域を担っていると認識しているので、標題への文言の追加について、検討いただければと思う。

4. Go to イート事業について

島根県では、まだ（時短要請の対象事業者へ支払う、地方創生臨時交付金の）協力推進枠を使ったことがないが、多くの県で、（地方創生臨時交付金の増額が）大事なテーマになっていることは承知している。

（感染を比較的抑えている）島根県は、「Go to イート」事業が実施できる状況を今も達成できており、（地方創生臨時交付金の予算が不足していることをもって、「Go to イート」事業の）事務費等が追加配分されないことや、（全国で）額の上限が来ているということで、（島根県に）配分がされないことは、（協力推進枠の配分を受けている都道府県がある一方で、）著しく不当だと思うので、是非、この点の改善を求めたいと思っている。